

第I部 総論 第1章 日本の東南アジア研究史瞥見

| | |
|----------|--|
| 著者 | 堀井 健三 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| シリーズタイトル | 地域研究シリーズ |
| シリーズ番号 | 5 |
| 雑誌名 | 東南アジア--経済 |
| ページ | 7-12 |
| 発行年 | 1992 |
| 出版者 | アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00015603 |

第1章

日本の東南アジア研究史瞥見

I 戦前・戦中の調査研究

戦前・戦中の東南アジア各国の研究に関して、とくに現地の経済・社会関係の研究についてみると、残念ながら独創的な研究はきわめて少ないといわざるをえない。この時期は東亜研究所、満鉄東亜経済調査局、太平洋協会、台湾総督府、南亜細亜文化研究所などの国策調査・研究機関によって、評価しうる仕事が若干は残されているが、ほとんどは一般向けの産業や政治・社会事情の紹介であり植民や移民促進のためのものであった。これらは、日本軍による「東亜の解放」や「南進論」という帝国主義的使命を宣伝、鼓舞する政策目的と底流で深く結びついていたことはいうまでもない。このように戦前の成果は、社会科学的分析によるものは少なく、二次資料を用いた紹介、事情ものが多いのは東南アジア諸国がアメリカ、オランダ、イギリスやフランスといった西欧列強の支配下にあり、調査研究を行いにくかった事情によるものであろう。そのなかにあって、歴史学の分野では成果が最も多かったと思われる。とくに華語史料による地名、王朝に関する考証や華僑史、さらに各現地国の王朝と中国の王朝との交渉史に関するものにみるべきものがある。この分野の研究は欧米の学者の競争参加がほとんどない分野であり、世界的にも研究の水準は高い。

戦争中には、それも終戦近くになると、いくつかの研究成果が出版されている。そのうちのいくつかは個人研究であるが、多くは機関による共同研究の成果である。前者のものとしては、マレーシアにかぎってみるとまず信夫

清三郎の『ラッフルズ伝』をあげたい。この本は日本評論社によって昭和18(1943)年9月に発刊されてから、わずか1週間で発売禁止になっている。イギリスのマレー半島とシンガポールの植民地統治支配の特徴を学ぶことを目的としたこの本は、逆に当時、シンガポールを植民地占領していた日本軍には、国民の心を混乱させる内容をもった本と映ったのである。翻ってみれば、この信夫の業績は当時の軍官僚をおびやかすほどの深さと切れ味をもっていたということである。

そのほか、宇野円空による『マライシアに於ける稲作儀礼』をあげることができよう(1944年)。上記2書は膨大な資料を渉獵して書きあげた傑作である。爾来同様の研究課題において両氏の水準を越える成果を、後世の学徒はまだ残念ながら出していない。

しかし基本文献を紹介または翻訳して先駆的な仕事をした事例があることを指摘しておきたい。たとえば、インドネシアについては我妻栄が書いた『蘭印の土地制度』(東亜研究所, 1943年)や、多田芳雄訳「爪哇及びマドウラに於ける土地及びその関係事項——但土侯領を除く——」(東亜研究所, 1941年。J. H. Heslinga, *De grond en vat daarmee samenhangt op Sava en Madoera met uitzondering der Vorstenlanden*, Djakarta, 1934)などをあげることができよう。しかし、これら著者や翻訳者はいうまでもなく、その分野における専門の研究者ではない。したがって研究の積み重ねのうえに、こうした成果が出たものではない。ために、欧米学者または旧植民地官僚の業績を事情ものとして紹介、翻訳したにすぎない、という限界は当然強くつきまとう。

東南アジア経済に関する研究の後れは、現在のASEAN諸国一般にみられるが、とくにインドシナ三国にその傾向が強い。わずかに前述の国策調査・研究機関に所属して活躍した数人の研究者がみられるにすぎない。当時のインドシナ研究はなんといっても旧植民地宗主国であるフランスのインドシナ研究会(Société des Etudes Indochinoises)やフランス極東学院(Ecole Française d'Extrême Orient)が中心となっていた。しかし、これら研究機関でも社会科学関係の研究は少なかったといわれる。日本ではフランス人学者の研究が紹

介されているが、そのなかでも農業経済についてはイヴ・アンリー (Yves Henry) 著、*Economie agricole de L'Indochine*の東亜研究所訳『仏領印度支那の農業経済』(1941-42年) が有名である。

東南アジア経済に関する戦前の研究のもう一つの特徴は、今日では多くみられる現地の実態調査報告や分析が全くないことである。これは日本の戦前の植民地支配が台湾、朝鮮に限定され、東南アジア諸国はオランダ、イギリスやフランスのヨーロッパ列強諸国とアメリカによって支配されていたという政治状況を反映するものといってよい。中国大陆では満鉄調査部によって行われた多くの農村慣行調査報告、また台湾での旧慣調査や公私法調査、朝鮮における農産土地調査などのすぐれた実態報告書が日本による植民地支配という権力関係を背景にして初めて生み出されたのとは異なり、そうした成果は東南アジア諸国では戦中占領期を除いて全くみることができない。その理由については編者は寡聞にして知らないが、戦後の日本の本格的な東南アジア研究が、一つの方向として最初は農村の実態調査によって始まったといえるのは、こうした東アジア諸国における戦前の植民地支配下における研究成果に影響されていたといえるかもしれない。

しかし、戦中期になると日本の東南アジア研究、とくに社会学者による研究は戦後を俟つまでもなく、1941～45年にまたがる東南アジア諸国に対する占領政策期にもかなり行われている。たとえば、マレーシアでは一橋大学の赤松要を中心として山田勇、板垣興一、山田秀雄などの若手研究者が軍政協力者として派遣され、当時のマレーシアの政治や社会・経済の状況を研究している。板垣や山田秀雄の後の研究経歴をみると、このマレーシア占領期における研究経験が戦後のインドネシア、マレーシア研究に大きく反映していることがうかがえる。

またフィリピンでは蠟山政道、東畑精一、杉山広藏、馬場啓之助らの「比島調査研究会」(1943年) が、フィリピン現地人研究者の協力のもとで、社会、経済、政治の基礎調査を行っている。これらの事実、植民地支配による絶対的権力を前提としてはじめて、その国の社会や政治、経済に関する基

礎調査が行われてきたことを表しているが、このことは地域研究という接近方法を考慮するとき、記憶されねばならない重要な事実である。タイは西欧、日本にも植民地支配を受けなかった。戦前タイには日本人進出は多くみられたが、タイに関する研究が他の東南アジア諸国と比較しても少ないのは興味あることである。その理由を植民地支配の有無に帰してしまうのは簡単であるが、編者の現在の力量ではそれ以上の指摘はさけない。

II 戦後（1945～60年）の調査研究の特質

戦後の東南アジア研究の発展は、戦中期に翻訳出版された諸々の分野の成果を基礎にして、発展してきたといえるが、一般には戦後期の日本の東南アジア研究は、一時停滞期を迎えた。しかし、地域によっては戦中も関心を持ち続けて研究してきた世代のなかから、いくつかの成果が現れてくる。

その1人が前述の板垣である。戦争中マレーシアとインドネシアで、軍政との関わりのなかで研究を続けてきた彼は、マレーシアとインドネシアの戦後民族主義の勃興についてすぐれた論文を書いている。彼と同じ境遇におかれながら、戦後になってから東南アジアの経済研究について成果を発表してきた研究者としては、山田秀雄をあげることができよう。彼は1957年に「マラヤ・ゴム栽培業史覚書」[231]を書き、その後マラヤ経済史つまり裏面としてのイギリス帝国主義に関する既存の貴重な文献を交通整理する形で、研究成果を発表することになる。

そのほか、研究所が特殊法人組織（最初は財団法人であった）として出発する1960年以前に、東南アジアの経済研究について成果をあげた学者としては川野重任をあげることができよう。彼は1957年に「土地改革の社会経済的意義——東南アジア諸国の場合——」[53]を書いている。この論文では主としてフィリピン事例を取り扱っているが、彼の研究はすぐあと滝川勉によって引き継がれ、東南アジアの土地改革、土地制度の研究として隆興をみるこ

とになる。川野はこの論文の前すでに1950年に「ファーニバル『複合経済論』の構造と批判」[52]を発表しており、その内容はその後板垣などを中心として展開された東南アジア諸国における植民地的二重構造論の先駆的業績となっていることを指摘しておきたい。

奇しくも板垣と川野の2人は1960年以降の初期研究所の若手研究者の養成において指導的な位置占めることになる。川野は副所長として、また板垣は一橋大学より若手の指導とインドネシア関係者との研究協力に従事することになる。

戦後、東南アジア研究にたずさわる公的機関としては、アジア経済研究所(1958年)が最初であるが、学会としてはアジア政経学会がすでに1953年に発足している。戦後の研究成果はこのアジア政経学会の『アジア研究』のほかに『東洋文化』や『南方史料』などの機関誌に発表されている。また農業総合研究所でも1950年代にいくつかの研究成果がでている。たとえば滝川はアジア経済研究所に移る前に農業総合研究所で、フィリピン研究に従事しており、土地制度史について成果を発表している[117]。

また華僑研究については内田直作[26]、須山卓・市川信愛[101]がこの時期に論文を発表している。しかし、この時期、とくに1950年代の東南アジアに関する解説や調査報告は、主として賠償、技術協力、経済開発、経済計画について向けられ、『国際食糧農業』、『エカフェ通信』、『アジア問題』などの雑誌に解説記事として多くみられるようになった点に特徴がある。本格的な東南アジアの地域研究の論文は、研究条件が日本国内および当該諸国においてまだ整っていないため、その数は限られている。

しかし、日本の東南アジア研究は研究機関が設立され、交換留学生が東南アジア諸国にも派遣されるようになって、新しい段階を迎えることになる。そして東南アジアの地域研究はアジア経済研究所が設立される1950年代の後半から本格的に現れてくる。

